

## テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー2倍

### ファンドの全実質組入銘柄について (2021年7月29日時点)

2021年8月3日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2021年7月29日時点での当ファンドの全実質株式組入銘柄をご紹介します。当ファンドは、主として「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資します。株式への投資は、連動債券への投資を通じて行ないません。当レターでは、「ファンドの純資産総額に対する連動債券の組入比率」×「連動債券における各銘柄のポジション」を実質株式組入比率としています。

#### テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー2倍：ファンドの全実質組入銘柄情報 (1/2)

2021年7月29日時点

	銘柄名	関連事業	国・地域	実質株式組入比率
1	CATL	車載用電池	中国	12.4%
2	ウィル・セミコンダクター	半導体関連装置・機械	中国	10.2%
3	アリババ	eコマース	中国	10.0%
4	ロンジー・グリーン・エネルギー	太陽光エネルギー製品	中国	9.7%
5	ウーシー・アップテック	医薬品	中国	9.2%
6	イーストマネー・インフォメーション	金融情報サービス	中国	8.8%
7	ネットイース	ゲーム	中国	8.3%
8	シンセン・マインドレー・バイオ	医療機器	中国	8.2%
9	テンセント	SNS・ゲーム	中国	8.1%
10	BYD	EV・車載用電池・車載半導体	中国	8.1%
11	ニオ	EV	中国	8.0%
12	ウーシー・バイオリジクス	医薬品	中国	7.7%
13	シノ・バイオフィーマ	医薬品	中国	7.6%
14	JD・ヘルス	医薬品オンライン小売	中国	7.4%
15	ゴーアーテック	音響機器・無線通信製品	中国	7.3%
16	シャオミ	通信機器・部品	中国	6.4%
17	ラックスシェア・プレシジョン	消費者向け電子製品組み立て	中国	6.4%
18	メイトゥアン	フードデリバリー	中国	6.2%
19	ビリビリ	動画配信サービス・ゲーム	中国	5.8%
20	ナリ・テクノロジー	送配電網自動化・工業制御製品	中国	3.7%

※以降の実質組入銘柄につきましては、次ページに続きます

※2021年7月29日時点のファンドの実質株式組入比率の合計は、追加設定等の影響により純資産総額の200%程度を上回っています。今後も、資金の流出入の影響により実質株式組入比率の合計が一時的に200%程度から乖離する場合があります。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※比率は、純資産総額に対するものです。

## テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー2倍：ファンドの全実質組入銘柄情報 (2/2)

2021年7月29日時点

銘柄名	関連事業	国・地域	実質株式組入比率
21 深セン・イノバンス	自動制御製品	中国	3.6%
22 E V E エナジー	リチウム電池	中国	3.2%
23 J D ドットコム	e コマース	中国	3.1%
24 ベイジーン	バイオ医薬品	中国	3.1%
25 サニー・オプティカル・テクノロジー	スマホ・車載用カメラレンズ	中国	3.0%
26 ハンジョウ・タイガーメッド	臨床試験技術サービス	中国	2.9%
27 B O E テクノロジー	有機ELディスプレイ	中国	2.9%
28 バイドゥ	インターネット検索	中国	2.9%
29 ピンアン・インシュアランス	保険サービス	中国	2.8%
30 シャオペン	EV	中国	2.7%
31 トリップ・ドットコム	オンライン旅行代理店	中国	2.7%
32 マックスセンド・マイクロ	スマホ・車載用電子部品	中国	2.7%
33 ハンソン・ファーマ	バイオ医薬品	中国	2.6%
34 チャンチュン・ハイ&ニュー・テック	医薬品・ヘルスケア	中国	2.6%
35 ジャンスー・ハンルイ医薬	抗がん剤など医薬品	中国	2.6%
36 ピンドゥオドゥオ	e コマース	中国	2.4%
37 フツ・ホールディングス	投資プラットフォーム	中国	2.4%
38 テンセント・ミュージック	音楽配信サービス	中国	2.2%
39 ルファックス	ソーシャルレンディング	中国	2.1%
40 アリババ・ヘルス	医薬品オンライン小売	中国	2.0%
41 K E ホールディングス	不動産取引プラットフォーム	中国	1.9%
42 クアイショウ・テクノロジー	ショート動画アプリ	中国	1.9%
ファンドの実質株式組入銘柄比率 合計			217.8%
ファンドの実質株式組入銘柄数			42銘柄

※2021年7月29日時点のファンドの実質株式組入比率の合計は、追加設定等の影響により純資産総額の200%程度を上回っています。今後も、資金の流出入の影響により実質株式組入比率の合計が一時的に200%程度から乖離する場合があります。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※比率は、純資産総額に対するものです。

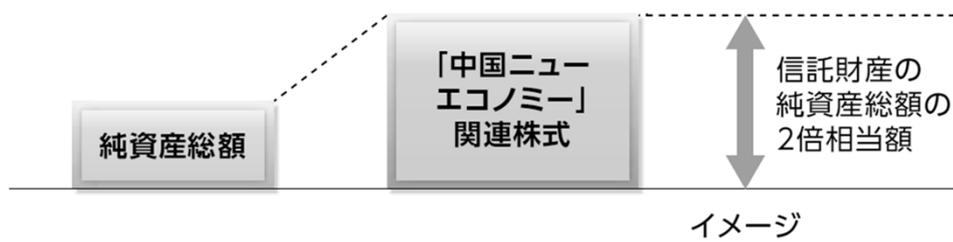
## I ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

「中国ニューエコノミー」関連株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 主として、「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資します。
    - ※「中国ニューエコノミー」を、「テーマ」といいます。
    - ※株式・DR（預託証券）を含みます。
    - ※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるITと既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。
  - ◆株式への投資は、連動債券への投資を通じて行ないます。
    - 連動債券が連動対象とする戦略は、以下の内容を基本とします。
    - ※大和アセットマネジメント株式会社は、下記①～③に関する情報提供を行ないます。
- ① テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。
  - ② 投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案して組入銘柄を選定します。
  - ③ テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
    - ※一銘柄あたりの組入比率が信託財産の純資産総額に対して10%を超える場合があります。
  - ④ 実質的に信託財産の純資産総額の概ね2倍相当額の投資を行ないます。



※連動債券について、くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象連動債券の概要」をご参照下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「当ファンドの戦略に関するリスク」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク、連動債券の流動性に関するリスク等）」

※当ファンドは、連動債券への投資を通じて複数の市場へ投資することから、対象資産に直接投資するファンドと比較して設定・解約の申込受付中止日が多いという特徴があります。投資をお考えの際は、この点に十分留意していただくようお願いいたします。委託会社ホームページの当ファンドの詳細ページには、具体的な設定・解約の申込受付中止日が掲載されます。

※連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。当ファンドでは、信託財産の純資産総額の2倍相当額の株式へ連動債券を通じて投資するため、大きな金利負担が生じる可能性があります。また長期に保有する場合、その影響が累積されます。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.2155% （税抜 1.105%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.19%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の 概算値	年率 1.4055%（税込）程度 （連動債券の報酬等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。）	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー2倍 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。